

問 どうする過疎集落

答 元気出る取り組み早急に

公明・市民の会代表 岡崎 久和 議員

問 この度、ネットワーク政

党・公明党の特徴を活かし、地方議員と国会議員が一丸となって、地域活性化推進本部を設置し、全国的に過疎集落の実態の調査をしました。全国の261の市町村、476集落の住民有力者と行政担当者から回答を得ました。

この結果、高齢化率が高い集落ほど、小規模集落になる傾向があります。過疎化の原因は「高齢化」73.7%、「後継者（若者）不足」72.3%、「農林水産業の衰退」54.2%が続きます。課題については、「働く場所や仕事がない」が6割を超え、「耕作放棄地の増」「鳥獣被害」「救急医療への不安」などをほぼ半数の集落が挙げました。高齢化と雇用不足が過疎の主な原因だと受け止めている住民が多いこ

とがうかがえます。

行政担当者からの調査で、人口10万人、5万世帯未満の中小市町村に過疎集落の8割以上が集中し、回答した自治体の3割に、10年以内に消滅が予想される集落があることもわかりました。自治体から期待されるものは「交通・通信の整備」が最も高く、「産業の振興」・「医療福祉対策」などと成っています。今回の調査結果は、テレビや地方紙が一斉に報道しました。宍粟市も現状の課題をさらに分析し中長期的な対策が必要であります。市長の見解と具体的な取り組みを伺います。

市長

宍粟市内の現状は、今後、集落活動が困難をきたす集落が出てくるものと予想されます。その中で、中長

期的な展望が望める政策を打ち出す必要があることを痛感いたしています。

20年度より兵庫県が取り組みます「小規模集落元気作戦」との連携、地域との連携を取りながら、更に、ふるさとづくり寄付条例の活用も含めて、過疎化高齢化の集落に元気の出る取り組みを早急に検討してまいります。

問 地方再生対策費

国の予算案に再生対策費が創設された。宍粟市は2億900万円となっている。国の予算措置について市長の見解は。

市長

地方交付税が毎年下がる傾向にある中で、一定評価できる。19年度の交付税の総額は約1億円の増と試算しており、貴重な一般財源として施策に活用していきたい。

問 道路特定財源

暫定税率が廃止されると税収減と事業に影響があるか。

市長

交通手段を自動車に頼らざるを得ない宍粟



耕作放棄地もみられる棚田風景

市にとって、道路の整備は必要不可欠のものであると考えています。当市において幹線道路の整備は勿論、生活道路においても「まさに命の道」として整備していくことは市民の負託に答えていくことにはかならない。廃止されると約1億9000万円の税収減になると見込んでいます。